

駒ヶ根市防災行政無線システム（同報系）改修工事

基本設計業務委託 仕様書

令和 6 年度

駒ヶ根市

第1章 総則

1 適用

本仕様書は駒ヶ根市（以下「発注者」という。）が発注する駒ヶ根市防災行政無線システム（同報系）改修工事基本設計業務（以下「本業務」という。）について、受注者が実施する内容について定めるものとする。

2 目的

本業務は、駒ヶ根市防災行政無線システム（同報系）改修工事に係る、基本設計業務を行うものである。

3 業務委託名

- （1）業務委託名 駒ヶ根市防災行政無線システム（同報系）改修工事基本設計業務委託
- （2）業務場所 駒ヶ根市内 一円
- （3）委託期間 契約締結の日から令和6年7月1日までとする。

4 準拠する法令等

本仕様書に定めるもののほか、次の関係法令等を遵守するものとする。

- （1）電波法及び同法関係法令
- （2）電波法関係審査基準
- （3）電気通信事業法・電気設備技術基準・電気設備共通仕様書
- （4）有線電気通信法及び同法関係法規等
- （5）総務省 市町村デジタル同報システム標準規格
- （6）社団法人電波産業会標準規格（ARIB STD-T86, T115）
- （7）建築基準法・鋼構造設計基準・建築構造設計基準
- （8）日本工業規格
- （9）国土交通省電気通信施設設計業務共通仕様書
- （10）国土交通省電気通信設備工事共通仕様書
- （11）国土交通省土木工事標準積算基準書（電気通信編）
- （12）道路法及び同法関連法令
- （13）駒ヶ根市地域防災計画、国民保護計画
- （14）駒ヶ根市が定める関連条例、諸規則等
- （15）その他本業務に関連する法規等

5 技術者資格要件

(1) 管理技術者

管理技術者は、デジタル方式の同報系防災行政無線設備の設計実績を有し、次の資格のいずれかを保有し、本業務の公告日以前3か月以上の直接的且つ恒常的な雇用関係にあるものとする。

ア 技術士（電気電子部門）又はR C C M（電気電子部門）

イ 電気通信主任技術者（伝送交換）

ウ 第1級陸上無線技術士

(2) 照査技術者

照査技術者は、次の資格を保有し、本業務の公告日以前3か月以上の直接的且つ恒常的な雇用関係にあるものとする。

ア 技術士（電気電子部門）又はR C C M（電気電子部門）

(3) 担当技術者

担当技術者は、次のいずれかの資格を保有し、本業務の公告日以前3か月以上の直接的且つ恒常的な雇用関係にあるものとする。

ア 第1級陸上無線技術士

イ 第2級陸上無線技術士

ウ 第1級陸上特殊無線技術士

(4) 管理技術者、照査技術者及び担当技術者は兼務させないものとする。

6 監督職員

発注者は、本業務について指示、承諾及び協議を代行させる監督職員を定め、その氏名を受注者に通知するものとする。

7 打合せ等

受注者は、本業務を適正、円滑に実施するため、監督職員と密接に連絡を取り、その連絡事項をその都度記録し、打合せの際に確認するものとする。

8 協議記録簿等

(1) 受注者は、後日確認ができるように協議事項、立会人、変更内容等詳細を記載した協議録を作成し、その都度監督職員に提出し、承認を得ること。また、最終成果品の提出時に添付しなければならない。

(2) 指示、承諾及び協議は、原則として書面により行うものとする。

9 関係機関等への手続

本業務に必要な関係官公庁等（信越総合通信局等）に対する諸手続は受注者において、迅速かつ確実に処理しなければならない。なお、関係官公庁その他に対して交渉を要するとき又は交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を発注者に申し出て協議するものとする。

10 費用の負担

関係官公庁等への手続に要する費用等、本業務委託契約の履行に要する一切の費用は、受注者の負担とする。

11 再委託の制限

受託者は、本業務の全部又は一部の処理を第三者に請負わせ、又は委託してはならない。但し、予め本市の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

12 情報の保護、秘密の厳守

本業務に当たり、発注者から提供、若しくは業務上で収集等された資料、情報及び成果品に係る情報及び秘密については、適切な保護対策を行うとともに、業務中、業務終了後においても発注者の承諾なく第三者に提供、若しくは秘密を漏らしてはならない。

13 着手前に係る提出書類

受注者は、契約締結後速やかに次の関係書類を発注者に提出し、承認を受けなければならない。

- (1) 業務着手届
- (2) 照査技術者届・管理技術者届・担当技術者届
- (3) 工程表
- (4) 業務計画書
 - ア 業務概要
 - イ 業務実施方針及び業務フロー
 - ウ 業務内容
 - エ 業務工程
 - オ 業務実施体制図及び連絡先一覧
 - カ 使用機材一覧表
 - キ その他、発注者が指示する事項

14 貸与資料

- (1) 受注者は、業務遂行に必要となる関係資料を借用する場合は、発注者の承認を得なければならない。
- (2) 貸与資料は、発注者から返還要求があった場合、遅滞なく返還しなければならない。

15 成果品の所有権

業務の実施に当たり、受注者が当該契約に基づいて作成した成果品の所有権は発注者に帰属するものとする。また、履行に当たり、第三者の著作権等に抵触するものについては、受注者の責任において処理するものとする。

16 その他留意事項

- (1) 受注者は、本業務の実施に当たり、業務を適正に遂行するため、本市との密接な連絡を取り、適宜打合せ等を行い、その指示及び監督を受けるものとする。
- (2) 国等関係機関との協議、調査内容の説明等の必要が生じたときは、必要に応じて資料作成及び立会いを行うこと。
- (3) 受注者は、業務を遂行する際、必要な公共施設及び敷地内並びに私有地への立入りについて、事前に当該管理者等の承認を受けて行うものとする。また、当該業務の実施に当たり、既存構造物等に損害を与えた場合は、すべて受注者の負担により修復するものとする。
- (4) 業務の実施に伴い必要とされる設備機器等は、すべて受注者が調達及び負担すること。

17 疑義等

- (1) 本仕様書の解釈について疑義又は規定のない事項が生じた場合は、速やかに発注者と協議の上決定し施行すること。
- (2) 本仕様書に明記されていない事項でも本業務の完了上当然必要と認められる事項については、受注者の責任において実施すること。
- (3) 本仕様書に明記されていない事項等については、発注者受注者協議の上決定すること。

第2章 業務仕様

1 整備方針

(1) 防災行政無線(同報系)システムの設備更新と高機能化

既設防災行政無線(同報系)設備を構築する親局、再送信子局設備、屋外拡声子局設備、戸別受信機の設備更新を行い、耐障害性の向上と住民通知手段の高機能化を図るものとする。

(2) 新規格の無線規格への更新

防災行政無線(同報系)機器更新にあたっては、ARIB STD-T115規格を採用する。

(3) 更新整備費用の低減化

システム更新の際にも利用可能な附帯設備(鋼管柱、屋外筐体等)の再利用することで、更新整備費用の低減化を図ることとする。

(4) 戸別受信機の配布

災害非常時の情報伝達対策として、高齢者世帯や難聴地域の希望者へ貸し出しを検討する。

(5) 整備事業者選定のプロポーザル実施

駒ヶ根市防災行政無線システム(同報系)改修事業の設計施工業者の選定についてはプロポーザル方式を採用する。

2 業務範囲

業務範囲は、駒ヶ根市全域とする。

3 システム構成

本業務に関わるシステムの概要は「第1表 システム概要」及び「別紙 システム系統図」のとおりとする。

第1表 システム概要 (詳細は別紙システム系統図参照)

名称・既設数量	整備内容
1 親局設備 (駒ヶ根市役所)	・操作卓、無線装置、電源装置、空中線等の更新 ・無線室の改修
2 再送信子局設備 (2局)	・再送信子局の更新
3 屋外拡声子局設備 (71局)	・屋外拡声子局(AB付き2局、AB無し69局)の更新
4 戸別受信機	高齢者世帯や難聴地域の希望者への追加貸出しの検討

4 業務内容

(1) 設計協議及び他機関協議

業務の各段階において打合せを行うほか、関係官公庁等との協議に同行し、各種資料作成及び技術的サポートを行うこと。

(2) 現地踏査

既設設備の劣化度調査及び継続利用の方法等についてとりまとめること。

(3) システム設計

① 全体システム

既設の同報系防災行政無線設備を踏まて、システム全体について設計すること。

② 移行計画

既設機器からの移行に際して、住民への情報伝達に支障をきたさないよう、可能な限りシステム停止時間を短くするよう設計すること。

③ 工事計画及び実施工程表

工事実施に際し、全体的な施工にあたっての工程計画を検討し、工程表案を作成すること。

(4) 作成図面及び書類

前項までの検討及び設計業務により、工事プロポーザルの実施に係る以下の図面及び書類を作成すること。

① システム構成図

システム全体について設計し作成すること。

② 数量計算書

次項を作成するための検証可能な機器及び附帯設備材料等の数量を算定し、数量計算書としてとりまとめること。

③ 概算設計書（積算書）

算出方法は、監督員が指示する積算基準によるものとし、数量計算書に基づき、工事プロポーザルの提案設定価格を算出すること。

④ 要求仕様書

工事プロポーザルの発注に要する機器仕様、工事仕様について整理し、要求仕様書を作成すること。

(5) 無線局設置計画書（案）（信越総合通信局提出用）

前項までの設計成果を踏まえ、設置計画を計画書として作成すること。

(6) 助言及び支援業務

各関係機関との打合せ資料の作成、事前協議、ヒアリング等の助言及び支援を行うこと。

5 成果品

(1) 報告書等

- ① 業務打合せ記録簿
- ② 収集資料及び整理
- ③ 現地踏査報告書
- ④ システム設計報告書
- ⑤ 作成図面及び書類
 - ・システム構成図
 - ・数量計算書
 - ・概算設計書（積算書）
 - ・要求仕様書
 - ・その他委託者が指定する書類及び図面
- ⑥ 無線局設置計画書（案）
- ⑦ 助言記録及び支援業務報告書

(2) 電子データ

- ① データディスク（成果品をデータ化）